



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 瀧上工業株式会社  
 コード番号 5918  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 東証二部・名証二部  
 URL <http://www.takigami.co.jp/>  
 (氏名) 高木 録郎  
 (氏名) 村上 宗則 TEL (052) 351-2211  
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,591	8.8	△1,071	—	△888	—	△1,021	—
19年3月期	8,818	△33.7	△1,383	—	△1,055	—	△502	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△42.81	—	△3.5	△2.3	△11.2
19年3月期	△21.04	—	△1.6	△2.4	△15.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △37百万円 19年3月期 △68百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	35,331	27,335	76.4	1,132.58
19年3月期	40,509	31,053	75.6	1,283.62

(参考) 自己資本 20年3月期 27,008百万円 19年3月期 30,632百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△451	△294	△258	8,588
19年3月期	△3,048	1,291	△719	9,592

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	10.00	10.00	243	—	0.7
20年3月期	10.00	10.00	243	—	0.8
21年3月期 (予想)	10.00	10.00		—	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,800	△11.2	△230	—	△120	—	△100	—	△4.19
通 期	12,500	30.3	△170	—	50	—	20	—	0.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 26,976,000株 19年3月期 26,976,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 3,128,999株 19年3月期 3,111,742株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,194	10.3	△1,036	—	△766	—	△876	—
19年3月期	8,339	△28.1	△1,417	—	△1,014	—	△290	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△36.05	—
19年3月期	△11.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	33,687	25,882	76.8	1,064.66
19年3月期	38,512	29,326	76.2	1,205.50

(参考) 自己資本 20年3月期 25,882百万円 19年3月期 29,326百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,500	△13.6	△230	—	△120	—	△100	—	△4.11
通 期	12,000	30.5	△170	—	50	—	20	—	0.82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初持続的な企業収益の改善を背景に、雇用環境の改善ともなう個人消費の回復など、景気は緩やかな回復基調のなかで推移してまいりました。しかしながら、原材料価格の上昇やサブプライムローン問題に端を発した金融市場混乱による米国経済の景気減速、それらを懸念するかのような株式市況の低迷等、景気は一転して先行き不透明な状況となりました。

橋梁事業につきましては、公共工事の入札において価格と品質が総合的に優れたものを落札者とする総合評価落札方式の導入が進み、一時の低入札価格は影をひそめたものの依然として採算面では厳しい受注単価でありました。さらに、公共事業の長期の縮減傾向は続いており、また橋梁の供給過剰状況は解消されておらず、引き続き厳しい受注環境のなかで推移しました。

鉄骨事業につきましては、建築基準法改正の影響をうけた需要減ともなう競争激化、原材料価格の高騰など、厳しい事業環境にありました。

この様な環境のもとで、当社グループの当連結会計年度における受注高は、鋼構造物製造事業では 118 億 6 千万円（前年同期比 26.5%増）、その他の事業では 3 億 9 千万円（前年同期比 20.0%増）となり、総受注高は 122 億 6 千万円（前年同期比 26.3%増）となりました。主な受注工事は、橋梁事業につきましては、中部地方整備局の平成 19 年度 23 号知立 B P 野中地区高架橋鋼上部工事、近畿地方整備局の第二京阪道路宮前地区鋼上部工事、中国地方整備局の西広島バイパス廿日市高架橋宮内上部工事、山梨県の一般県道内船停車場線新南部橋（仮称）上部工建設工事、愛知県の道路改良事業一般国道 151 号八束穂跨線橋上部工事など、また鉄骨事業につきましては、上越火力発電所 1 号系列 2-1 号本館ほか工事のうち鉄骨加工製作などがあります。

また、売上高につきましては、鋼構造物製造事業では 88 億円（前年同期比 3.7%増）、不動産賃貸事業では 3 億 9 千万円、その他の事業では 3 億 9 千万円（前年同期比 20.0%増）となり、合計 95 億 9 千万円（前年同期比 8.8%増）となりました。売上計上いたしました主な工事は、橋梁事業につきましては、中部地方整備局の平成 18 年度伊豆縦貫納米里高架橋鋼上部工事、名古屋高速道路公社の県道高速名古屋新宝線尾頭橋工区上部工事、首都高速道路株式会社の（高改）HM 1 4 工区湾岸線接続部上部工事、愛知県の橋りょう整備事業主要地方道名古屋岡崎線花園高架橋上部工事、静岡市の平成 17 年度葵県道債第 2 号（主）山脇大谷線道路改良工事（麻機 6 号橋上部工その 3）、千葉県の国道道路改築及び道路受託事業合併工事（銚子大橋上部工その 3）など、また鉄骨事業につきましては、豊田市駅前通り南地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事（住宅棟）、新名古屋火力発電所 8 号系列 配管架台鉄骨などがあります。

一方、損益面では、鋼材需給の逼迫による工期への影響や資材費の価格上昇等により、工事の採算性が低下し、橋梁部門の既受注工事において工事損失引当金を追加計上した影響から、営業損失は 10 億 7 千万円（前年同期 13 億 8 千万円の営業損失）となり、受取利息、受取配当金の収入と連結子会社及び持分法適用会社において計上した複合金融商品の評価損を併せまして 8 億 8 千万円の経常損失（前年同期 10 億 5 千万円の経常損失）となりました。

また、特別損失に投資有価証券評価損 10 億 4 千万円を計上いたしましたが、投資有価証券売却益 10 億 7 千万円を特別利益に計上して損失の補填をした結果、当期純損失は 10 億 2 千万円（前年同期 5 億円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境を見ますと、橋梁事業につきましては、公共投資の縮減傾向のなか、橋梁の需要の伸びは期待できず、厳しさがさらに増すことが予想されます。また、入札方式も総合評価落札方式の導入が進展し、総合的な技術提案力とコスト競争力の強化が今まで以上に求められております。

鉄骨事業につきましては、原材料価格の上昇が予想されるなど、採算面で依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

次期の業績予想につきましては、連結売上高 125 億円、連結営業損失 1 億 7 千万円、連結経常利益 5 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
総資産 (百万円)	40,509	35,331	△ 5,178
純資産 (百万円)	31,053	27,335	△ 3,717
自己資本比率 (%)	75.6	76.4	—

当連結会計年度末の資産の状況は、現金預金及び未成工事支出金の減少により流動資産が減少したことに加え、投資有価証券の減少により固定資産が減少した結果、総資産は 51 億 7 千万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失の計上やその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより 37 億 1 千万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は 76.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 3,048	△ 451	2,597
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,291	△ 294	△ 1,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 719	△ 258	460

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、主に棚卸資産の減少による資金の増加及び未成工事受入金の増加はあったものの、税金等調整前当期純損失の計上と売上債権の増加により 4 億 5 千万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により 2 億 9 千万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより 2 億 5 千万円の資金の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は 85 億 8 千万円 (前年同期比 10 億円減、10.5%減) となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	72.2	75.6	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.4	44.4	33.6	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	183.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

※ 平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

当期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しており、次期以降の配当につきましても、基本方針に基づき実施させていただく予定です。

なお、内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

### (4) 事業等のリスク

#### ①公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 3 社及び関連会社 10 社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループの事業の種類別セグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

### A. 鋼構造物製造事業

当社は鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び関連会社の(株)瀧上工作所は橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業(株)は一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

### B. 不動産賃貸事業

当社は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

### C. その他の事業

[材料・ボルト類の供給]

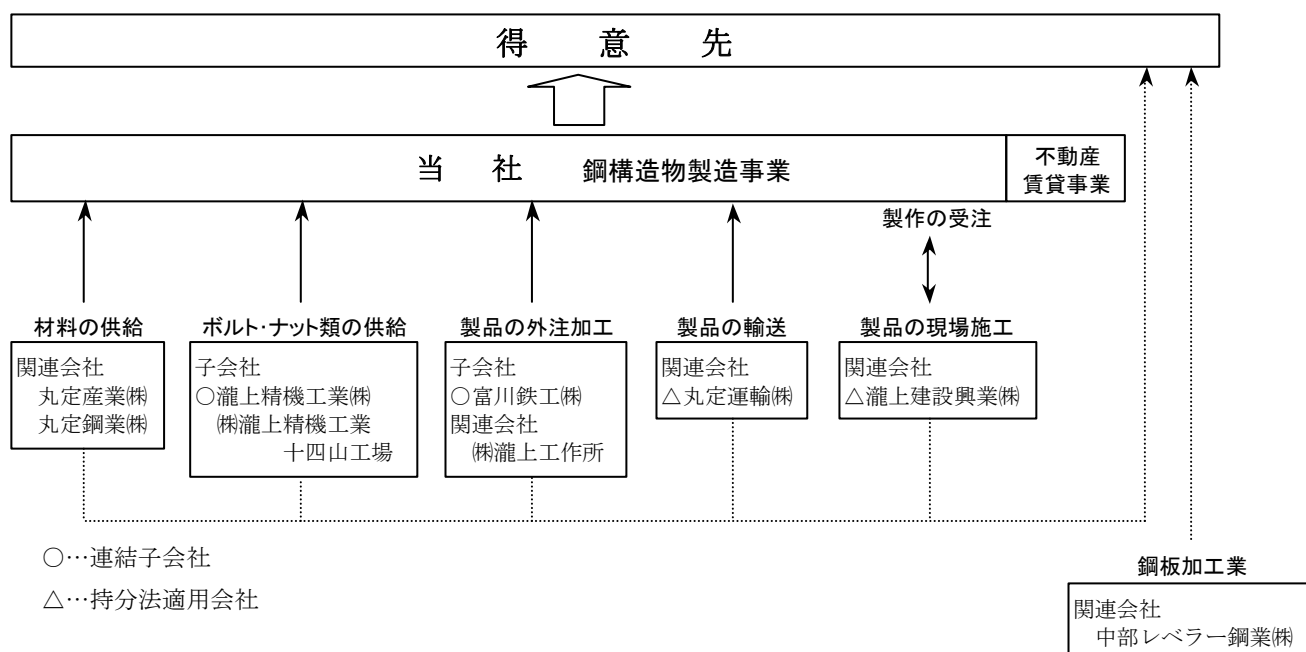
子会社の瀧上精機工業(株)及び(株)瀧上精機工業十四山工場はボルト・ナット類の製造販売、関連会社の丸定産業(株)は鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は形鋼及びその他材料の販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業(株)は鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

[製品の輸送]

関連会社の丸定運輸(株)は橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 関連当事者でありました(株)エス・エス・エンジニアリングは、平成20年2月27日に清算終了いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、「株主」、「顧客」を最重要と認識し、社会のルールを遵守し、信頼される企業としての責任を誠実に果たすこと、および顧客要求を満足する「品質の確保」と「安全施工」を基本方針として経営活動を続けております。また品質方針である「品質の確かさで顧客満足を得ることを第一とし、顧客要求事項を満足する製品を提供する」を常に念頭に置き事業活動を進めております。

#### (2) 目標とする経営指標

橋梁・鉄骨業界を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増していくなか、当社グループといたしましては、企業競争力の強化に努め、適正な受注量の確保を重要な施策と位置付け、売上高、利益面でバランスの取れた収益力を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、厳しい事業環境の中で、客先のニーズに応えた技術提案の充実、コスト競争力を強化するため、グループの連携強化、生産設備の合理化、人材の適正配置など、生産体制の整備を図り、業績の向上と社業の発展のため努力する所存でございます。

なお、当社は、厳しい橋梁事業を取り巻く環境を鑑み、株式会社横河ブリッジホールディングスと、それぞれの独自性を尊重しながら、両社の経営・事業基盤の強化および発展ならびに企業価値の向上を期するため、業務資本提携に向けて基本合意いたしております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※4	9,592		8,588		△ 1,004	
受取手形・ 完成工事未収入金等		3,278		3,960		681	
有価証券		499		—		△ 499	
未成工事支出金		2,749		1,986		△ 763	
その他たな卸資産		131		116		△ 14	
繰延税金資産		2		—		△ 2	
その他		231		137		△ 94	
貸倒引当金		△ 5		△ 0		5	
流動資産合計			16,480	40.7	14,789	41.9	△ 1,691
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	※1	1,714		1,040		△ 674	
機械・運搬具	※1	925		786		△ 139	
工具器具・備品	※1	47		31		△ 16	
賃貸不動産	※1	1,008		2,222		1,214	
土地		1,555		1,140		△ 415	
建設仮勘定		136		81		△ 55	
有形固定資産合計		5,389	13.3	5,302	15.0	△ 86	
無形固定資産							
借地権		0		0		—	
その他		42		33		△ 9	
無形固定資産合計		43	0.1	33	0.1	△ 9	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2 ※3	18,000		14,006		△ 3,993	
長期性預金		500		1,000		500	
従業員に対する長期貸付金		0		0		△ 0	
その他	※2	98		200		102	
貸倒引当金		△ 1		△ 1		—	
投資その他の資産合計		18,597	45.9	15,205	43.0	△ 3,391	
固定資産合計		24,029	59.3	20,541	58.1	△ 3,487	
資産合計		40,509	100.0	35,331	100.0	△ 5,178	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	※4	1,603		1,566		△ 36
未払費用		128		109		△ 18
未払法人税等		34		17		△ 16
未成工事受入金		1,304		1,831		526
賞与引当金		76		79		3
役員賞与引当金		7		—		△ 7
完成工事補償引当金		7		10		2
工事損失引当金		886		670		△ 216
違約損失引当金		263		—		△ 263
その他		94		236		141
流動負債合計		4,406	10.9	4,521	12.8	115
II 固定負債						
繰延税金負債		4,050		2,529		△ 1,520
退職給付引当金		730		648		△ 81
役員退職慰労引当金		136		116		△ 19
環境対策引当金		28		28		—
その他		105		150		44
固定負債合計		5,050	12.4	3,473	9.8	△ 1,576
負債合計		9,456	23.3	7,995	22.6	△ 1,461
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		1,361	3.3	1,361	3.8	—
資本剰余金		389	1.0	389	1.1	—
利益剰余金		24,320	60.1	23,056	65.3	△ 1,264
自己株式		△ 1,793	△4.4	△ 1,801	△5.1	△ 8
株主資本合計		24,278	60.0	23,005	65.1	△ 1,272
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		6,354		4,003		△ 2,351
評価・換算差額等合計		6,354	15.7	4,003	11.3	△ 2,351
III 少数株主持分		420	1.0	327	1.0	△ 93
純資産合計		31,053	76.7	27,335	77.4	△ 3,717
負債純資産合計		40,509	100.0	35,331	100.0	△ 5,178

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 完成工事高	※1	8,818	100.0	9,591	100.0	773
II 完成工事原価		9,159	103.9	9,671	100.8	511
完成工事総損失(△)		△ 341	△3.9	△ 79	△0.8	261
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3	1,042	11.8	991	10.4	△ 50
営業損失(△)		△ 1,383	△15.7	△ 1,071	△11.2	312
IV 営業外収益		559	6.3	301	3.1	△ 257
受取利息		53		100		47
受取配当金		142		168		25
貸貸収入		333		—		△ 333
その他営業外収益		30		33		3
V 営業外費用		230	2.6	119	1.2	△ 111
投資有価証券評価損		—		67		67
貸貸費用		141		—		△ 141
自己株式の取得に関する 付随費用		5		5		△ 0
持分法による投資損失		68		37		△ 31
その他営業外費用		14		9		△ 5
経常損失(△)		△ 1,055	△12.0	△ 888	△9.3	166
VI 特別利益	※4	1,954	22.2	1,090	11.4	△ 863
固定資産売却益		447		0		△ 447
投資有価証券売却益		1,501		1,074		△ 426
会員権売却益		2		—		△ 2
その他特別利益		4		16		12
VII 特別損失		219	2.5	1,224	12.8	1,005
前期損益修正損		—		20		20
固定資産売却損	※5	0		—		△ 0
固定資産除却損	※6	53		155		101
投資有価証券評価損		—		1,048		1,048
会員権評価損		2		—		△ 2
独占禁止法違反に係る罰金		160		—		△ 160
環境対策引当金繰入額		1		—		△ 1
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		680	7.7	△ 1,022	△10.7	△ 1,703
法人税、住民税及び事業税		196	2.2	13	0.1	△ 182
法人税等調整額		841	9.6	71	0.7	△ 769
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		144	1.6	△ 86	△0.9	△ 231
当期純損失(△)		△ 502	△5.7	△ 1,021	△10.6	△ 519

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,361	389	25,069	△ 1,786	25,034
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△ 243		△ 243
役員賞与			△ 3		△ 3
当期純損失(△)			△ 502		△ 502
自己株式の取得				△ 9	△ 9
その他				3	3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 749	△ 6	△ 755
平成19年3月31日残高(百万円)	1,361	389	24,320	△ 1,793	24,278

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,359	8,359	739	34,133
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当				△ 243
役員賞与				△ 3
当期純損失(△)				△ 502
自己株式の取得				△ 9
その他				3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 2,005	△ 2,005	△ 318	△ 2,324
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 2,005	△ 2,005	△ 318	△ 3,080
平成19年3月31日残高(百万円)	6,354	6,354	420	31,053

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	1,361	389	24,320	△ 1,793	24,278
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 243		△ 243
当期純損失(△)			△ 1,021		△ 1,021
自己株式の取得				△ 8	△ 8
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	△ 1,264	△ 8	△ 1,272
平成20年3月31日残高（百万円）	1,361	389	23,056	△ 1,801	23,005

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	6,354	6,354	420	31,053
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 243
当期純損失(△)				△ 1,021
自己株式の取得				△ 8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 2,351	△ 2,351	△ 93	△ 2,444
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△ 2,351	△ 2,351	△ 93	△ 3,717
平成20年3月31日残高（百万円）	4,003	4,003	327	27,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		680	△ 1,022
減価償却費		419	442
貸倒引当金の増減額		4	△ 5
賞与引当金の増減額		△ 4	3
役員賞与引当金の増減額		7	△ 7
工事損失引当金の増減額		468	△ 216
事業整理費用引当金の増減額		△ 15	—
違約損失引当金の増減額		△ 376	△ 263
環境対策引当金の増減額		1	—
課徴金		△ 347	—
独占禁止法違反に係る罰金		160	—
退職給付引当金の増減額		△ 30	△ 81
役員退職慰労引当金の増減額		21	△ 19
受取利息及び受取配当金		△ 195	△ 268
持分法による投資利益・損失		68	37
自己株式の取得に関する付随費用		5	5
役員賞与金の支払額		△ 7	—
固定資産売却損益		△ 446	△ 0
固定資産除却損		53	155
投資有価証券売却損益		△ 1,501	△ 1,073
投資有価証券評価損		—	1,116
会員権評価損		2	—
会員権売却損益		△ 2	—
売上債権の増減額		469	△ 681
棚卸資産の増減額		△ 706	773
仕入債務の増減額		△ 170	△ 36
未成工事受入金の増減額		△ 839	526
未払消費税等の増減額		△ 76	43
その他		△ 158	152
小計		△ 2,513	△ 420
独占禁止法違反に係る罰金の支払額		△ 160	—
法人税等の支払額		△ 374	△ 30
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,048	△ 451

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		199	269
有価証券の売却・償還による収入		500	500
有形固定資産の売却による収入		666	0
有形固定資産の取得による支出		△ 491	△ 477
投資有価証券の売却による収入		3,229	1,526
投資有価証券の取得による支出		△ 2,807	△ 1,554
関係会社出資金への支出		—	△ 101
長期性預金の預入による支出		—	△ 500
会員権の売却による収入		2	—
その他		△ 6	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,291	△ 294
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 15	△ 13
配当金の支払額		△ 243	△ 243
子会社清算配当金の支払額		△ 458	—
その他		△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 719	△ 258
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 2,475	△ 1,004
VI 現金及び現金同等物期首残高		12,068	9,592
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	9,592	8,588

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社 富川鉄工(株)、瀧上精機工業(株)

(2) 非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場

上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社 瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場

関連会社 8社 (株)瀧上工作所、丸定産業(株)、

丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他 4社

上記の持分法を適用しない非連結子会社 1社及び関連会社 8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である富川鉄工(株)の決算日は2月末日であるため、連結財務諸表の作成には同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日翌日から3月末日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）  
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として先入先出法による低価法

なお、低価法に基づく評価損は0百万円であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

（会計処理の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総損失は7百万円、営業損失は7百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は7百万円それぞれ増加しております。

（追加情報）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総損失は20百万円、営業損失は21百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は23百万円それぞれ増加しております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

⑤ 違約損失引当金

独占禁止法違反による違約金の支出に備えるため、工事請負契約の契約条項を基に発生見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。



⑧ 環境対策引当金 PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については、工事進行基準を適用しております。

② 消費税等の会計処理の方法 税抜処理方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(不動産賃貸事業の会計処理)

従来、不動産の賃貸収入は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より賃貸収入は「完成工事高」、賃貸費用は「完成工事原価」に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度に新たな賃貸不動産が増加したことに加え、半田第二工場の一部を賃貸することにより、不動産賃貸事業の金額的重要性が高まったことから、経営成績をより適正に表示するため変更するものであります。

この結果、従来の方法に比べ、完成工事高は394百万円増加し、完成工事総損失及び営業損失は211百万円それぞれ減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1	有形固定資産減価償却累計額 9,331 百万円	有形固定資産減価償却累計額 8,644 百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,160 百万円	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,096 百万円 その他(出資金) 101 百万円
※3	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 223 百万円	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 245 百万円
※4	満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期の受取手形1百万円及び支払手形11百万円が含まれております。	—

(連結損益計算書関係)

注記番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1	工事進行基準による完成工事高 3,272 百万円	工事進行基準による完成工事高 3,711 百万円
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 381 百万円 従業員賞与引当金繰入額 19 百万円 役員賞与引当金繰入額 7 百万円 退職給付費用 19 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27 百万円 貸倒引当金繰入額 4 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 359 百万円 従業員賞与引当金繰入額 19 百万円 退職給付費用 15 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23 百万円
※3	研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 10 百万円	研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 11 百万円
※4	固定資産売却益 機械 2 百万円 土地 445 百万円 計 447 百万円	固定資産売却益 機械 0 百万円 工具器具 0 百万円 計 0 百万円
※5	固定資産売却損 車輛運搬具 0 百万円	—
※6	固定資産除却損 建物・構築物 13 百万円 機械・運搬具 15 百万円 工具器具・備品 0 百万円 解体費用他 25 百万円 計 53 百万円	固定資産除却損 建物・構築物 45 百万円 機械・運搬具 53 百万円 工具器具・備品 0 百万円 解体費用他 55 百万円 計 155 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,099,031	12,711	—	3,111,742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,711株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,111,742	17,257	—	3,128,999

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,257株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	243	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 9,592百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 8,588百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める鋼構造物製造事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,801	394	396	9,591	—	9,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	200	200	(200)	—
計	8,801	394	596	9,792	(200)	9,591
営業費用	9,788	183	636	10,608	55	10,663
営業利益又は営業損失(△)	△ 987	211	△ 39	△ 815	(255)	△ 1,071
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,201	2,305	592	20,099	15,231	35,331
減価償却費	287	119	31	438	3	442
資本的支出	64	203	177	445	—	445

(注) 1 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より賃貸収入は完成工事高、賃貸費用は完成工事原価に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、全セグメントの売上高に占める鋼構造物製造事業の割合が90%以下となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋳螺釘類

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(257百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,231百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

6 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エス・エス・エンジニアリング	愛知県半田市	10	鋼構造物の検査業務	—	兼任等 2名	当社製品の非破壊検査	当社製品の非破壊検査	23	—	—

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	丸定産業(株)	愛知県東海市	180	鋼板の切断加工販売	直接 11.2	兼任 2名	原材料購入	原材料購入	1,215	工事未払金	232

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- ① 当社製品の非破壊検査については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - ② 原材料購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 ① ㈱エス・エス・エンジニアリングについては、当社役員の瀧上品義氏が議決権の40%を所有しております。
- ② 関連当事者でありました㈱エス・エス・エンジニアリングは、平成20年2月27日に清算終了したため、それまでの取引について記載しております。
- 4 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

税効果会計関係

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">287 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">360 百万円</td></tr> <tr><td>違約損失引当金</td><td style="text-align: right;">106 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△717 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,326 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,328 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,047 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	287 百万円	役員退職慰労引当金	55 百万円	環境対策引当金	7 百万円	賞与引当金	23 百万円	工事損失引当金	360 百万円	違約損失引当金	106 百万円	未払事業税	4 百万円	欠損金	21 百万円	その他	131 百万円	繰延税金資産小計	998 百万円	評価性引当額	△717 百万円	繰延税金資産合計	281 百万円	その他有価証券評価差額金	△4,326 百万円	その他	△2 百万円	繰延税金負債合計	△4,328 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△4,047 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">258 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">367 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">432 百万円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">188 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,174 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,738 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△42 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,783 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,531 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	258 百万円	役員退職慰労引当金	47 百万円	環境対策引当金	7 百万円	賞与引当金	27 百万円	工事損失引当金	367 百万円	未払事業税	1 百万円	投資有価証券評価損	432 百万円	欠損金	188 百万円	その他	94 百万円	繰延税金資産小計	1,425 百万円	評価性引当額	△1,174 百万円	繰延税金資産合計	251 百万円	その他有価証券評価差額金	△2,738 百万円	圧縮積立金	△42 百万円	その他	△2 百万円	繰延税金負債小計	△2,783 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△2,531 百万円
退職給付引当金	287 百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	55 百万円																																																																		
環境対策引当金	7 百万円																																																																		
賞与引当金	23 百万円																																																																		
工事損失引当金	360 百万円																																																																		
違約損失引当金	106 百万円																																																																		
未払事業税	4 百万円																																																																		
欠損金	21 百万円																																																																		
その他	131 百万円																																																																		
繰延税金資産小計	998 百万円																																																																		
評価性引当額	△717 百万円																																																																		
繰延税金資産合計	281 百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△4,326 百万円																																																																		
その他	△2 百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△4,328 百万円																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	△4,047 百万円																																																																		
退職給付引当金	258 百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	47 百万円																																																																		
環境対策引当金	7 百万円																																																																		
賞与引当金	27 百万円																																																																		
工事損失引当金	367 百万円																																																																		
未払事業税	1 百万円																																																																		
投資有価証券評価損	432 百万円																																																																		
欠損金	188 百万円																																																																		
その他	94 百万円																																																																		
繰延税金資産小計	1,425 百万円																																																																		
評価性引当額	△1,174 百万円																																																																		
繰延税金資産合計	251 百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,738 百万円																																																																		
圧縮積立金	△42 百万円																																																																		
その他	△2 百万円																																																																		
繰延税金負債小計	△2,783 百万円																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	△2,531 百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△21.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>持分法損益等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">19.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">152.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額	101.6%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	11.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△21.1%	住民税均等割	2.3%	持分法損益等連結調整に係る項目	19.2%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
繰延税金資産に対する評価性引当額	101.6%																																																																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	11.3%																																																																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△21.1%																																																																		
住民税均等割	2.3%																																																																		
持分法損益等連結調整に係る項目	19.2%																																																																		
その他	△1.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.5%																																																																		

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	2,298	2,306	7	1,297	1,334	36
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	1,251	1,246	△4
合計	2,298	2,306	7	2,549	2,580	31

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,048百万円を計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,018	11,896	10,877	961	7,875	6,913
債券	400	401	0	1,000	1,001	1
小計	1,419	12,298	10,878	1,961	8,877	6,915
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	13	11	△2
債券	2,802	2,590	△211	1,482	1,322	△159
小計	2,802	2,590	△211	1,496	1,334	△161
合計	4,221	14,889	10,667	3,457	10,211	6,753

(注) 上記の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	3,229	1,526
売却益の合計額 (百万円)	1,501	1,074



4. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	150	150

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券								
国債	—	700	—	—	—	1,300	—	—
その他	—	—	1,600	—	—	800	1,500	—
小計	—	700	1,600	—	—	2,100	1,500	—
その他有価証券								
国債	500	1,000	—	—	—	1,000	—	—
その他	—	—	300	1,000	—	—	300	1,150
小計	500	1,000	300	1,000	—	1,000	300	1,150
合計	500	1,700	1,900	1,000	—	3,100	1,800	1,150

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、余剰資金の運用を目的としてデリバティブを組込んだ複合金融商品を利用しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引を積極的に行わない方針ではありますが、商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用しているデリバティブを組込んだ複合金融商品は、償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき総務部門が担当役員等の決裁を得て実行及び管理を行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。

退職給付関係

(単位：百万円未満切り捨て)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。                      また、当社は平成11年4月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度(一定の資格を有する従業員)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同 左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項                      (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,034</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 730</u></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△ 1,034	年金資産	314	未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 10	退職給付引当金	<u>△ 730</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項                      (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 943</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 32</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 648</u></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△ 943	年金資産	326	未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 32	退職給付引当金	<u>△ 648</u>				
退職給付債務	△ 1,034																				
年金資産	314																				
未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 10																				
退職給付引当金	<u>△ 730</u>																				
退職給付債務	△ 943																				
年金資産	326																				
未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 32																				
退職給付引当金	<u>△ 648</u>																				
<p>3 退職給付費用に関する事項                      (平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>85</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	65	利息費用	19	期待運用収益	△ 2	数理計算上の差異の費用処理額	2	退職給付費用	<u>85</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項                      (平成19年4月1日～平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>69</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	54	利息費用	19	期待運用収益	△ 2	数理計算上の差異の費用処理額	△ 1	退職給付費用	<u>69</u>
勤務費用	65																				
利息費用	19																				
期待運用収益	△ 2																				
数理計算上の差異の費用処理額	2																				
退職給付費用	<u>85</u>																				
勤務費用	54																				
利息費用	19																				
期待運用収益	△ 2																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1																				
退職給付費用	<u>69</u>																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	0.75%	④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	0.75%	④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.00%																				
③ 期待運用収益率	0.75%																				
④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.00%																				
③ 期待運用収益率	0.75%																				
④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																				

ストック・オプション等関係

ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

企業結合等

企業結合等を行っておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,283円62銭	1,132円58銭
1株当たり当期純損失(△)	△21円04銭	△42円81銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	31,053百万円	27,335百万円
普通株式に係る純資産額	30,632百万円	27,008百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	420百万円	327百万円
普通株式の発行済株式数	26,976,000株	26,976,000株
普通株式の自己株式数	3,111,742株	3,128,999株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	23,864,258株	23,847,001株

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△502百万円	△1,021百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△502百万円	△1,021百万円
普通株式の期中平均株式数	23,869,412株	23,854,656株

## 5. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		8,878		8,087		△ 791
受取手形		283		316		33
完成工事未収入金		2,845		3,571		726
有価証券		499		—		△ 499
未成工事支出金		2,746		1,972		△ 773
材料貯蔵品		39		43		3
繰延税金資産		0		—		△ 0
その他		215		125		△ 89
流動資産合計		15,508	40.3	14,116	41.9	△ 1,391
II 固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物		1,694		934		△ 760
機械・運搬具		885		710		△ 175
工具器具・備品		46		30		△ 15
賃貸不動産		1,008		2,222		1,214
土地		1,536		1,295		△ 241
建設仮勘定		133		79		△ 53
有形固定資産合計		5,304	13.8	5,273	15.7	△ 31
無形固定資産						
借地権		0		0		—
その他		42		32		△ 9
無形固定資産合計		42	0.1	32	0.1	△ 9
投資その他の資産						
投資有価証券		16,766		12,772		△ 3,994
関係会社株式		293		293		—
関係会社出資金		—		101		101
長期性預金		500		1,000		500
従業員に対する長期貸付金		0		0		△ 0
その他		95		96		0
投資その他の資産合計		17,656	45.8	14,264	42.3	△ 3,391
固定資産合計		23,003	59.7	19,570	58.1	△ 3,432
資産合計		38,512	100.0	33,687	100.0	△ 4,824

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		382		389		6
工事未払金		1,063		1,108		45
未払金		59		143		83
未払費用		115		101		△ 13
未払法人税等		13		16		2
未成工事受入金		1,304		1,831		526
賞与引当金		70		74		3
完成工事補償引当金		7		10		2
工事損失引当金		886		670		△ 216
違約損失引当金		263		—		△ 263
その他		30		88		57
流動負債合計		4,199	10.9	4,435	13.2	236
II 固定負債						
繰延税金負債		4,029		2,473		△ 1,556
退職給付引当金		695		624		△ 70
役員退職慰労引当金		129		101		△ 27
環境対策引当金		16		16		—
その他		115		153		38
固定負債合計		4,986	12.9	3,369	10.0	△ 1,616
負債合計		9,185	23.8	7,805	23.2	△ 1,380

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		1,361	3.5	1,361	4.0	—
資本剰余金						
資本準備金		389		389		—
資本剰余金合計		389	1.0	389	1.2	—
利益剰余金						
利益準備金		340		340		—
その他利益剰余金						
退職慰労金積立金		35		35		—
配当準備積立金		150		—		△ 150
別途積立金		22,480		22,130		△ 350
繰越利益剰余金		△ 105		△ 725		△ 619
利益剰余金合計		22,899	59.5	21,779	64.7	△ 1,119
自己株式		△ 1,635	△4.2	△ 1,643	△4.9	△ 8
株主資本合計		23,015	59.8	21,887	65.0	△ 1,128
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		6,311		3,995		△ 2,316
評価・換算差額等合計		6,311	16.4	3,995	11.8	△ 2,316
純資産合計		29,326	76.2	25,882	76.8	△ 3,444
負債純資産合計		38,512	100.0	33,687	100.0	△ 4,824

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 完成工事高		8,339	100.0	9,194	100.0	855
II 完成工事原価		8,821	105.8	9,330	101.5	509
完成工事総損失(△)		△ 482	△5.8	△ 136	△1.5	345
III 販売費及び一般管理費		935	11.2	900	9.8	△ 35
営業損失(△)		△ 1,417	△17.0	△ 1,036	△11.3	380
IV 営業外収益		561	6.7	284	3.1	△ 276
受取利息		7		22		15
有価証券利息		45		67		21
受取配当金		146		169		22
貸貸収入		333		—		△ 333
その他営業外収益		27		25		△ 2
V 営業外費用		158	1.9	14	0.1	△ 144
貸貸費用		141		—		△ 141
自己株式の取得に関する 付随費用		5		5		△ 0
その他営業外費用		11		9		△ 2
経常損失(△)		△ 1,014	△12.2	△ 766	△8.3	248
VI 特別利益		1,805	21.7	1,085	11.8	△ 720
固定資産売却益		24		—		△ 24
投資有価証券売却益		1,501		1,074		△ 426
子会社清算益		280		—		△ 280
その他特別利益		—		11		11
VII 特別損失		211	2.5	1,156	12.6	945
前期損益修正損		—		20		20
固定資産売却損		0		—		△ 0
固定資産除却損		47		87		39
投資有価証券評価損		—		1,048		1,048
会員権評価損		2		—		△ 2
独占禁止法違反に係る罰金		160		—		△ 160
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		579	7.0	△ 837	△9.1	△ 1,417
法人税、住民税及び事業税		14	0.2	13	0.1	△ 1
法人税等調整額		855	10.3	25	0.3	△ 829
当期純損失(△)		△ 290	△3.5	△ 876	△9.5	△ 586



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,361	389	389
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,361	389	389

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		退職慰労金 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	340	35	150	22,480	427	23,433	△1,625	23,558
事業年度中の変動額								
利益処分による 利益配当					△243	△243		△243
当期純損失(△)					△290	△290		△290
自己株式の取得							△9	△9
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△533	△533	△9	△542
平成19年3月31日残高 (百万円)	340	35	150	22,480	△105	22,899	△1,635	23,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,344	8,344	31,903
事業年度中の変動額			
利益処分による 利益配当			△243
当期純損失(△)			△290
自己株式の取得			△9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,033	△2,033	△2,033
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,033	△2,033	△2,576
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,311	6,311	29,326

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,361	389	389
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,361	389	389

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		退職慰労金 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	340	35	150	22,480	△105	22,899	△1,635	23,015
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△243	△243		△243
当期純損失(△)					△876	△876		△876
自己株式の取得							△8	△8
配当準備積立金の取崩			△150		150	—		—
別途積立金の取崩				△350	350	—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△150	△350	△619	△1,119	△8	△1,128
平成20年3月31日残高 (百万円)	340	35	—	22,130	△725	21,779	△1,643	21,887

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,311	6,311	29,326
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△243
当期純損失(△)			△876
自己株式の取得			△8
配当準備積立金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,316	△2,316	△2,316
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,316	△2,316	△3,444
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,995	3,995	25,882

## 6. その他

### (1) 役員の変動(平成20年6月27日付予定)

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

##### (1) 新任取締役候補

取締役兼執行役員 村上宗則 (現 執行役員 管理本部長兼総務グループ長)

##### (2) 昇任取締役

常務取締役 瀧上晶義 (現 取締役兼執行役員 管理本部管掌  
兼企画管理室長)

常務取締役 瀧上亮三 (現 取締役 監査室長兼経営企画室長)

##### (3) 退任予定取締役

現 常務取締役 重野武男 (当社顧問に就任予定)

現 取締役相談役 寺田四郎 (当社顧問に就任予定)

#### 3. 執行役員の変動

新任

執行役員 山本敏哉 (現 参与 生産本部長)

(2) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	6,315	71.6	7,506	78.3
鉄 骨	2,173	24.7	1,294	13.5
小 計	8,488	96.3	8,801	91.8
不 動 産	—	—	394	4.1
そ の 他 事 業	329	3.7	396	4.1
合 計	8,818	100.0	9,591	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	7,684	79.1	8,229	67.1
鉄 骨	1,694	17.5	3,637	29.7
小 計	9,379	96.6	11,866	96.8
そ の 他 事 業	329	3.4	396	3.2
合 計	9,709	100.0	12,262	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	12,108	91.9	12,831	79.0
鉄 骨	1,069	8.1	3,412	21.0
合 計	13,178	100.0	16,243	100.0

(3) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	9,951	6,315	75.7	11,805	7,506	81.6
鉄 骨	8,870	2,024	24.3	5,747	1,293	14.1
小 計	18,822	8,339	100.0	17,553	8,800	95.7
不 動 産	—	—	—	—	394	4.3
合 計	18,822	8,339	100.0	17,553	9,194	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	7,684	82.8	8,229	69.4
鉄 骨	1,599	17.2	3,636	30.6
合 計	9,284	100.0	11,865	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	12,108	91.9	12,831	79.0
鉄 骨	1,069	8.1	3,412	21.0
合 計	13,178	100.0	16,243	100.0